

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	10,114,029	10,880,467	5,076,014	5,602,015	19,741,238
経常利益（千円）	380,500	285,830	168,533	136,525	520,248
四半期（当期）純利益（千円）	185,329	155,997	91,639	68,909	290,965
純資産額（千円）	—	—	2,133,656	2,303,973	2,239,102
総資産額（千円）	—	—	5,761,749	6,093,991	5,825,743
1株当たり純資産額（円）	—	—	166.54	179.83	174.77
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.47	12.18	7.15	5.38	22.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	37.0	37.8	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△268,714	552,685	—	—	△288,693
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△186,405	△181,519	—	—	△333,940
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△146,198	△303,609	—	—	△31,601
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	748,213	762,851	695,295
従業員数（人）	—	—	173	197	167

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	197（451）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	196（451）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
衣料服飾・インテリア	100,316	99.0
日用品・家庭用品	1,040,559	102.4
食料品	2,527,649	116.1
酒類	449,900	114.0
その他商品	884	83.6
その他営業収入	76,444	119.3
合計	4,195,755	111.8

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
衣料服飾・インテリア	180,915	105.9
日用品・家庭用品	1,436,272	100.2
食料品	3,154,340	115.9
酒類	497,432	112.8
その他商品	1,790	94.3
その他営業収入	331,264	108.2
合計	5,602,015	110.4

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
千葉県	1,937,491	114.5
東京都	1,707,013	106.2
埼玉県	980,997	116.6
茨城県	596,217	103.1
栃木県	49,032	95.3
その他営業収入	331,264	108.2
合計	5,602,015	110.4

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部景気回復の兆しと共に企業業績は回復傾向にあるものの、雇用情勢・所得環境について改善には至っておらず、個人消費は将来不安に起因する節約志向の高まりから依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは市場競争力を強化するため、新規出店を促進し、コスト削減等経営の合理化を進めてまいりました。その結果、当第２四半期連結会計期間につきましては、売上高5,602百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益124百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益136百万円（前年同期比19.0%減）、四半期純利益68百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

当第２四半期連結会計期間末における資産合計としては、新規店舗出店等に伴う現金及び預金、商品等の増加により、前連結会計年度末に比べて268百万円増加し、6,093百万円となりました。負債合計は、商品仕入の増加による買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて203百万円増加し、3,790百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、2,303百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第１四半期連結会計期間末と比較して67百万円減少し、762百万円となりました。当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、280百万円（前年同期は971百万円の使用）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益131百万円の計上、減価償却費32百万円の計上、賞与引当金の減少26百万円、新規出店に伴う仕入債務の増加73百万円、たな卸資産の減少37百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得16百万円、敷金及び保証金の差入36百万円の支出、敷金及び保証金の回収10百万円の収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、304百万円（前年同期比421.9%増）となりました。

これは主として、借入金292百万円の純減少によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間の設備投資については、出店にかかる店舗設備の取得が主なものであり、継続的に実施しております。当第2四半期連結会計期間において新たに完成した設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	販売設備	4,065	— (1,374.23)	7,786	708	12,559	508.62	2 (4)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

3. 売場面積には、賃借している施設を含んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

提出会社におきまして、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の除却については、平成22年8月に1店舗の閉鎖を完了しております。なお、当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年10月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	—	—

（注）第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ヘラクレスであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	12,812,000	—	320,300	—	259,600

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
(株)太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,224,800	32.97
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 実花子	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	263,220	2.05
佐々木 桂一	岡山県倉敷市	122,600	0.95
北辰商事(株)	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号	100,100	0.78
(有)後藤企画	東京都清瀬市中清戸四丁目847番7号	80,300	0.62
計	—	11,303,020	88.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,811,300	128,113	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	12,812,000	—	—
総株主の議決権	—	128,113	—

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	213	233	210	215	209	209
最低 (円)	200	198	188	193	195	192

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,873	708,628
売掛金	152,582	136,794
商品	1,485,128	1,406,243
貯蔵品	10,391	10,577
繰延税金資産	28,443	37,176
その他	160,298	142,995
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,614,659	2,442,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,665,163	1,613,942
減価償却累計額	△966,326	△929,573
建物及び構築物（純額）	698,837	684,369
土地	1,069,978	1,069,978
リース資産	128,902	89,612
減価償却累計額	△22,798	△10,992
リース資産（純額）	106,104	78,619
その他	233,376	251,185
減価償却累計額	△179,179	△194,828
その他（純額）	54,196	56,357
有形固定資産合計	1,929,116	1,889,324
無形固定資産	161,434	162,492
投資その他の資産		
投資有価証券	735	980
長期貸付金	107,900	108,500
敷金及び保証金	1,064,785	1,075,541
繰延税金資産	102,299	143,753
その他	210,061	200,216
貸倒引当金	△97,000	△197,421
投資その他の資産合計	1,388,781	1,331,569
固定資産合計	3,479,332	3,383,386
資産合計	6,093,991	5,825,743

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,995,711	1,661,200
短期借入金	100,000	332,800
1年内返済予定の長期借入金	400,560	373,068
リース債務	26,770	18,509
未払法人税等	91,743	82,895
賞与引当金	34,772	31,438
その他	513,129	500,359
流動負債合計	3,162,687	3,000,270
固定負債		
長期借入金	296,478	292,478
リース債務	85,605	64,722
退職給付引当金	87,846	81,273
役員退職慰労引当金	136,756	127,251
その他	20,643	20,643
固定負債合計	627,330	586,370
負債合計	3,790,018	3,586,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,723,958	1,658,926
自己株式	△15	—
株主資本合計	2,303,843	2,238,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	275
評価・換算差額等合計	129	275
純資産合計	2,303,973	2,239,102
負債純資産合計	6,093,991	5,825,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	10,114,029	10,880,467
売上原価	7,576,828	8,181,222
売上総利益	2,537,200	2,699,244
販売費及び一般管理費	※ 2,173,890	※ 2,438,420
営業利益	363,310	260,823
営業外収益		
受取利息	3,342	4,404
受取手数料	9,926	10,517
固定資産賃貸料	28,168	18,024
その他	9,539	7,846
営業外収益合計	50,977	40,793
営業外費用		
支払利息	6,538	5,593
固定資産賃貸費用	25,862	9,173
その他	1,387	1,020
営業外費用合計	33,787	15,786
経常利益	380,500	285,830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,062	5,142
特別利益合計	12,062	5,142
特別損失		
固定資産除却損	—	2,599
特別損失合計	—	2,599
税金等調整前四半期純利益	392,563	288,373
法人税、住民税及び事業税	204,000	82,090
法人税等調整額	3,233	50,286
法人税等合計	207,233	132,376
四半期純利益	185,329	155,997

【第2四半期連結会計期間】

(単位: 千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	5,076,014	5,602,015
売上原価	3,810,932	4,233,447
売上総利益	1,265,081	1,368,568
販売費及び一般管理費	※ 1,106,180	※ 1,244,457
営業利益	158,900	124,110
営業外収益		
受取利息	1,780	2,284
受取手数料	5,044	5,020
固定資産賃貸料	14,125	6,025
その他	5,225	2,740
営業外収益合計	26,177	16,069
営業外費用		
支払利息	3,065	2,667
固定資産賃貸費用	12,896	441
その他	582	546
営業外費用合計	16,544	3,655
経常利益	168,533	136,525
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,427	△2,000
特別利益合計	6,427	△2,000
特別損失		
固定資産除却損	—	2,599
特別損失合計	—	2,599
税金等調整前四半期純利益	174,961	131,925
法人税、住民税及び事業税	78,955	56,045
法人税等調整額	4,366	6,971
法人税等合計	83,321	63,016
四半期純利益	91,639	68,909

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392,563	288,373
減価償却費	47,244	62,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,062	△100,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,160	3,334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,120	6,573
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,521	9,504
受取利息	△3,342	△4,404
支払利息	6,538	5,593
固定資産除却損	—	2,599
売上債権の増減額 (△は増加)	28,474	△15,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,228	△78,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△585,912	334,511
その他	△26,491	109,790
小計	△137,957	623,323
利息の受取額	3,387	4,419
利息の支払額	△6,358	△5,483
法人税等の支払額	△127,786	△69,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,714	552,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26,000	7,325
定期預金の預入による支出	△9,010	△9,015
有形固定資産の取得による支出	△84,725	△65,262
無形固定資産の取得による支出	—	△132
敷金及び保証金の差入による支出	△128,901	△118,085
敷金及び保証金の回収による収入	10,000	10,051
預り保証金の返還による支出	—	△7,000
その他	231	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,405	△181,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98,600	△232,800
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△254,272	△218,508
リース債務の返済による支出	—	△11,549
自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△90,526	△90,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,198	△303,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601,319	67,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,532	695,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 748,213	※ 762,851

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 268,863千円	発送配達費 288,692千円
役員報酬 43,274千円	役員報酬 44,499千円
給与手当賞与 298,344千円	給与手当賞与 329,607千円
雑給 370,611千円	雑給 419,157千円
賞与引当金繰入額 32,616千円	賞与引当金繰入額 34,772千円
退職給付費用 7,241千円	退職給付費用 9,471千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,284千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,504千円
地代家賃 625,328千円	地代家賃 702,945千円
減価償却費 46,719千円	減価償却費 61,937千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 136,248千円	発送配達費 147,622千円
役員報酬 22,249千円	役員報酬 22,249千円
給与手当賞与 159,982千円	給与手当賞与 178,255千円
雑給 190,062千円	雑給 214,052千円
賞与引当金繰入額 5,343千円	賞与引当金繰入額 4,745千円
退職給付費用 2,156千円	退職給付費用 2,815千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,752千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,752千円
地代家賃 318,372千円	地代家賃 354,919千円
減価償却費 24,760千円	減価償却費 32,135千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 758,545	現金及び預金勘定 777,873
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,332	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15,022
現金及び現金同等物 748,213	現金及び現金同等物 762,851

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,812,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 79株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	90,965	7.10	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年8月31日）

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年8月31日）

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 179.83円	1株当たり純資産額 174.77円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,303,973	2,239,102
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	2,303,973	2,239,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	12,811,921	12,812,000

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	185,329	155,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	185,329	155,997
期中平均株式数(株)	12,812,000	12,811,987

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	91,639	68,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,639	68,909
期中平均株式数(株)	12,812,000	12,811,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないと判断したため、記載を省略しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月15日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 堀切 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小出 健治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 堀切 進 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。